

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 エスケー化研株式会社

コード番号 4628 URL <http://www.sk-kaken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤井 實

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長代理

(氏名) 竹内 正博

TEL 072-621-7720

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	43,538	△0.3	5,687	△0.9	6,757	9.0	4,421	13.1
26年3月期第2四半期	43,682	9.9	5,740	15.4	6,197	32.3	3,910	34.9

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 3,918百万円 (△23.0%) 26年3月期第2四半期 5,088百万円 (67.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	320.37	—
26年3月期第2四半期	279.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	100,416	80,477	80.1	5,831.12
26年3月期	101,077	77,247	76.4	5,595.96

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 80,477百万円 26年3月期 77,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,200	4.5	14,100	5.8	14,650	1.0	9,560	4.9	692.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) PT SKK Kaken Indonesia 、 除外 1社 (社名)

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	15,673,885 株	26年3月期	15,673,885 株
27年3月期2Q	1,872,582 株	26年3月期	1,869,781 株
27年3月期2Q	13,802,375 株	26年3月期2Q	14,015,761 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(会計方針の変更)	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の金融政策の効果により、円安や株高を背景に、企業収益の改善や設備投資の持ち直しの動きが見られ、景気が回復基調にありましたが、消費税増税後の駆け込み需要の反動減が大きく、依然として消費の環境は不安定な状況が続いております。一方、アジア経済は中国の景気の拡大テンポが減少しており、ASEAN地域では、景気は総じて足踏み状態となっております。

建築塗料業界におきましては、東日本大震災の復興需要、公共投資、耐震改修促進法による公共・民間建物の改修需要が予想されておりますが、一方、建設現場の労務者不足による工期の遅れ、需給バランスの崩れ、人件費の高騰等、厳しい市場環境が続いております。

このような状況下、当社におきましては引き続き、新築市場だけでなく膨大な住宅ストックを抱えるリニューアル市場において、差別化された超耐久・超低汚染塗料、環境問題に対応した省エネタイプの遮熱塗料等の各種機能性塗料、オリジナルの高意匠性塗材や耐火被覆・断熱材等の拡販に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は海外子会社の売上は伸長しましたが、国内の増税後の駆け込み需要の反動などの影響で435億38百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

また、利益面におきましては、技術革新による高付加価値商品の販売増強等に努めてまいりましたが、人員の増強に伴う人件費の増加や急激な為替変動の影響等により、営業利益は、56億87百万円（同0.9%減）、経常利益は、67億57百万円（同9.0%増）、四半期純利益は、44億21百万円（同13.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①建築仕上塗料事業

建築仕上塗料事業におきましては、新築需要が減少いたしました。また、リニューアル市場において超耐久性塗料や超低汚染機能で差別化された省エネタイプの遮熱塗料等の販売を行いました。増税後の駆け込み需要の反動減により、売上高は397億45百万円（同2.1%減）と前四半期連結累計期間に比べて8億58百万円の減収となりました。セグメント利益は65億1百万円（同1.8%減）と前四半期連結累計期間に比べて1億21百万円の減益となりました。

②耐火断熱材事業

耐火断熱材事業におきましては、大都市再開発地域における受注拡大により、売上高は25億74百万円（同41.7%増）と前四半期連結累計期間に比べて7億58百万円の増収となりました。セグメント利益は2億34百万円（同28.2%増）と前四半期連結累計期間に比べて51百万円の増益となりました。

③その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は12億19百万円（同3.4%減）と前四半期連結累計期間に比べて42百万円の減収となりました。セグメント利益は2百万円（同86.2%減）と前四半期連結累計期間に比べて18百万円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて6億60百万円減少し、1,004億16百万円（前連結会計年度末比0.7%減）となりました。

減少した主なものは、受取手形及び売掛金25億93百万円（同10.9%減）、原材料及び貯蔵品7億65百万円（同13.6%減）、流動資産の繰延税金資産4億2百万円（同35.9%減）であります。

増加した主なものは、現金及び預金8億31百万円（同1.6%増）、商品及び製品5億83百万円（同33.6%増）であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて38億90百万円減少し、199億39百万円（前連結会計年度末比16.3%減）となりました。

減少した主なものは、未払法人税等14億27百万円（同42.4%減）、支払手形及び買掛金12億70百万円（同16.7%減）、賞与引当金7億18百万円（同37.9%減）であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて32億29百万円増加し、804億77百万円（前連結会計年度末比4.2%増）となりました。

増加した主なものは、四半期純利益を含む利益剰余金37億52百万円（同4.9%増）、減少した主なものは、為替換算調整勘定5億7百万円（同45.5%減）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、計画通り推移しており、平成26年5月9日に公表しました平成27年3月期の連結業績予想通期に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結累計期間より、新規設立したことによりPT SKK Kaken Indonesia を新たに連結の範囲に含めております。

変更後の連結子会社の数は15社であります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が2億40百万円増加及び退職給付に係る負債が6百万円減少並びに利益剰余金が1億59百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,706	51,538
受取手形及び売掛金	23,726	21,133
商品及び製品	1,737	2,320
仕掛品	871	1,033
未成工事支出金	99	164
原材料及び貯蔵品	5,630	4,864
繰延税金資産	1,122	719
その他	495	895
貸倒引当金	△31	△24
流動資産合計	84,359	82,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,437	4,385
機械装置及び運搬具(純額)	863	851
土地	8,236	8,257
建設仮勘定	142	538
その他(純額)	95	96
有形固定資産合計	13,774	14,129
無形固定資産	673	1,073
投資その他の資産		
投資有価証券	12	13
退職給付に係る資産	64	473
繰延税金資産	437	330
その他	1,897	1,894
貸倒引当金	△141	△146
投資その他の資産合計	2,269	2,565
固定資産合計	16,717	17,769
資産合計	101,077	100,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,594	6,323
短期借入金	2,037	2,032
未払金	5,481	5,032
未払法人税等	3,369	1,942
賞与引当金	1,898	1,180
役員賞与引当金	82	41
製品保証引当金	58	55
その他	1,230	1,102
流動負債合計	21,752	17,710
固定負債		
退職給付に係る負債	76	170
役員退職慰労引当金	1,028	1,035
繰延税金負債	21	20
その他	951	1,002
固定負債合計	2,077	2,229
負債合計	23,829	19,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,662	2,662
資本剰余金	3,137	3,137
利益剰余金	76,367	80,120
自己株式	△6,017	△6,037
株主資本合計	76,148	79,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	1,114	606
退職給付に係る調整累計額	△16	△13
その他の包括利益累計額合計	1,098	595
純資産合計	77,247	80,477
負債純資産合計	101,077	100,416

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	43,682	43,538
売上原価	30,385	30,165
売上総利益	13,296	13,373
販売費及び一般管理費	7,556	7,686
営業利益	5,740	5,687
営業外収益		
受取利息	69	80
受取配当金	0	0
仕入割引	42	42
為替差益	315	916
雑収入	48	40
営業外収益合計	475	1,079
営業外費用		
支払利息	3	4
売上割引	3	0
雑損失	11	4
営業外費用合計	18	9
経常利益	6,197	6,757
税金等調整前四半期純利益	6,197	6,757
法人税、住民税及び事業税	2,180	1,915
法人税等調整額	105	420
法人税等合計	2,286	2,335
少数株主損益調整前四半期純利益	3,910	4,421
四半期純利益	3,910	4,421

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,910	4,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	1,176	△507
退職給付に係る調整額	—	2
その他の包括利益合計	1,177	△503
四半期包括利益	5,088	3,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,088	3,918
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,197	6,757
減価償却費	253	257
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△233	△718
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40	△40
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△79	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	6
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	0	△2
受取利息及び受取配当金	△69	△80
支払利息	3	4
為替差損益 (△は益)	△254	△817
固定資産除売却損益 (△は益)	0	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△57	2,481
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△240	△180
仕入債務の増減額 (△は減少)	99	△1,205
その他	438	△587
小計	6,037	5,874
利息及び配当金の受取額	66	75
利息の支払額	△3	△4
法人税等の支払額	△2,583	△3,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,517	2,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,986	△15,941
定期預金の払戻による収入	10,316	14,147
固定資産の取得による支出	△471	△1,138
固定資産の売却による収入	0	0
短期貸付金の回収による収入	10	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△9	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,140	△2,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30	30
短期借入金の返済による支出	△144	△30
自己株式の取得による支出	△783	△19
配当金の支払額	△774	△827
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,671	△846
現金及び現金同等物に係る換算差額	400	40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,105	△1,183
現金及び現金同等物の期首残高	27,032	29,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,137	28,663

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,603	1,816	42,420	1,261	43,682	—	43,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	1	2	△2	—
計	40,604	1,816	42,420	1,263	43,684	△2	43,682
セグメント利益	6,623	182	6,806	21	6,828	△1,088	5,740

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,088百万円、セグメント間取引消去0百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,745	2,574	42,319	1,219	43,538	—	43,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	1	1	△1	—
計	39,745	2,574	42,320	1,220	43,540	△1	43,538
セグメント利益	6,501	234	6,736	2	6,739	△1,051	5,687

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,052百万円、セグメント間取引消去0百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。